

**企業の人材確保に向けた  
子育て支援に関するアンケート  
調査報告書**

令和元年9月

**秦野商工会議所**

# 調査の概要

## 1. 調査目的

近年、市内各事業所においては、人材確保に苦慮されている状況が見受けられ、当所においてはその対応を検討している。こうした中、市内の私立認可保育所の組織である「園長会」との懇談において、企業と保育事業との連携を図ることが、安定的な人材確保につながるのではとの意見をいただき、現状とニーズ把握を目的に調査を実施した。

## 2. 調査期間

令和元年7月18日(木) ～ 8月9日(金)

## 3. 調査対象

今回のアンケート調査では市内の会員事業所の内、従業員数15名以上の事業所276社を対象とした。

## 4. 調査方法

A4用紙1枚に6項目の設問を設定、郵送にて調査対象事業所に送付、FAXにて回答を得た。

## 5. 集計方法

回答を得た105事業所について集計分析を行った。

比率については、回収された105事業所の回答数(複数回答有)を基礎に算出した。

## 調査結果の概要

### 1. 回収結果

対象とした276事業所に調査を依頼した結果、調査期間中に回答を得た事業所は105事業所で、回収率は38.0%であった。

### 2. 調査結果

#### (1) 従業員規模及び業種別の回答状況

従業員数は11名から50名までの事業所が47%と最も多く、次いで51名から100名までの事業所が25%、101名から300名までの事業所が18%となった。業種別では製造業が45%と最も高く、比較的大きな事業所の関心が高いことがうかがえる。

#### (2) 産休・育休制度の活用と職場復帰

産休および育休を取得している従業員のいる事業所は、全体の36%。従業員の職場復帰の際に影響があった事業所は全体の25%と1/4を占めており、従業員の職場復帰のハードルとなっていることがうかがえる。

#### (3) 労務管理上の効果及び子育て支援の必要性

労務管理上の効果としては、効果があるとする回答割合は82%を占めており、その有効性は高いものと思われる。人材確保のための子育て支援の必要性についても、必要と答えた割合が68%を占めた。

#### (4) まとめ

今回の調査において、企業と保育施設との連携は、労務管理面からも効果があるとの回答が多く寄せられた。今後は、企業の働き方改革とともに保育所の受け入れ態勢など、関係機関との連携を通じて方策を検討することとなる。

□アンケート調査協力：秦野市私立保育園「園長会」

# 企業の人材確保に向けた子育て支援に関するアンケート

令和元年9月

## 対象および回答数

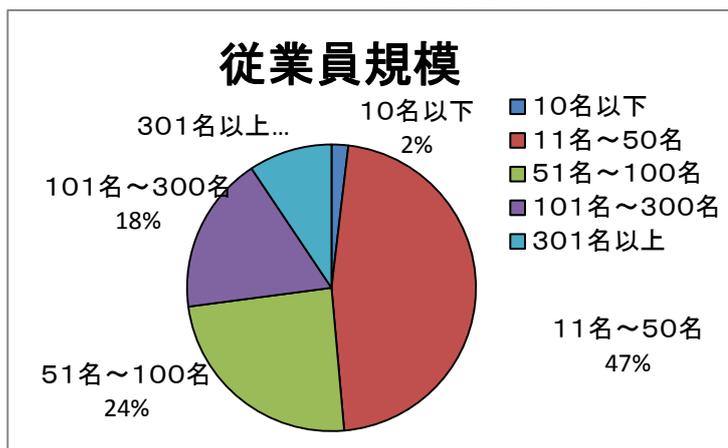
市内会員企業(従業員15名以上) 276件へ郵送し、FAXでの回答を依頼

送付数	276件	
回答数	107件	38.8% (回答割合)

## ◇従業員規模

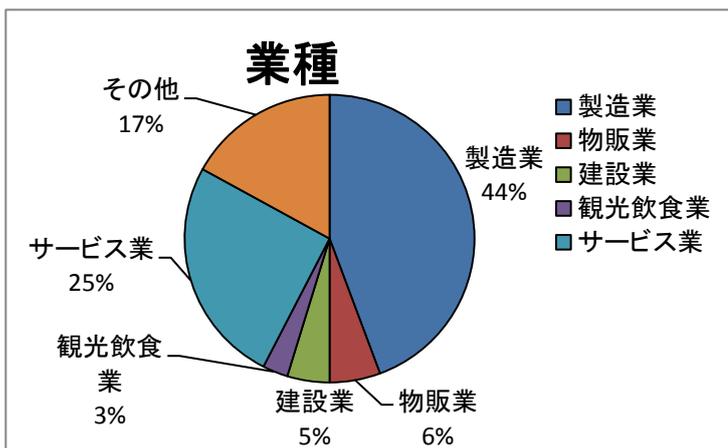
10名以下	2件	2%	※パートアルバイトを含む
11名～50名	50件	47%	※派遣社員は除く
51名～100名	26件	24%	※秦野の事業所のみ
101名～300名	19件	18%	
301名以上	10件	9%	

※端数処理のためパーセンテージの合計が100にならないことがあります。



## ◇業種

製造業	47件	44%
物販業	6件	6%
建設業	5件	5%
観光飲食業	3件	3%
サービス業	27件	25%
その他	18件	17%



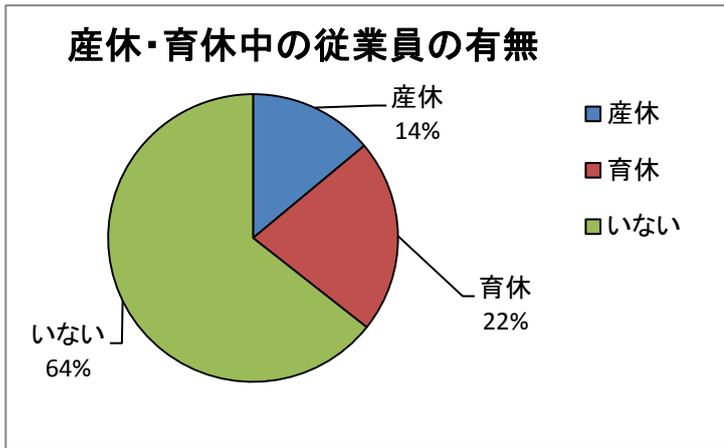
設問1 産休・育休中の従業員の有無

産休	16件
育休	25件
いない	74件

14%  
22%  
64%

回答(増減数値記入者)のうち  
最大 最少 平均 (人)

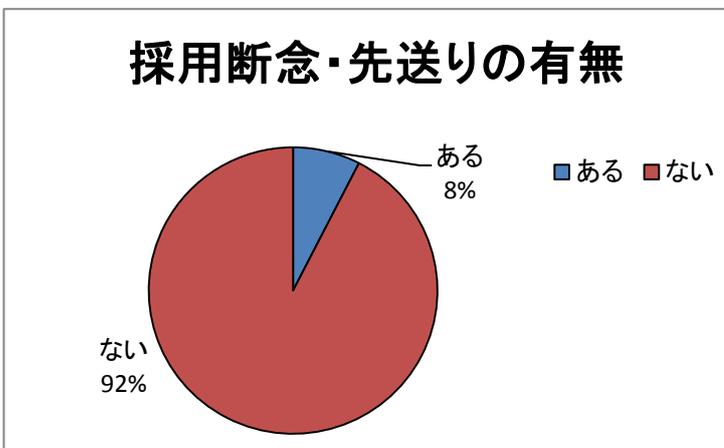
9人	1人	1.7人
10人	1人	2.1人



設問2 子供受入れ先未決定による、採用断念・先送りの有無

ある	8件
ない	98件

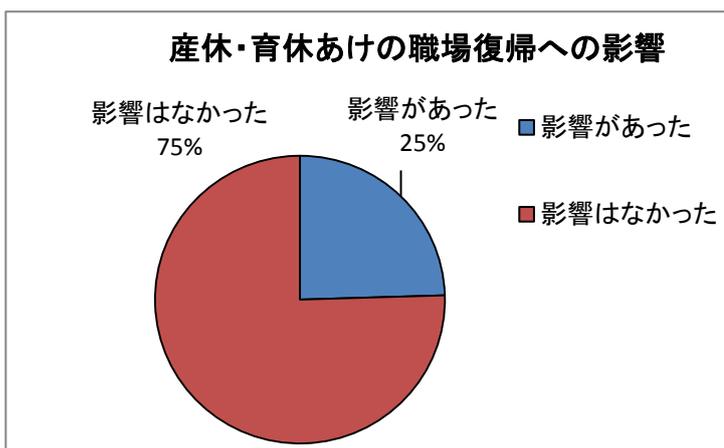
8%  
92%



設問3 産休・育休明けの職場復帰への影響

影響があった	26件
影響はなかった	80件

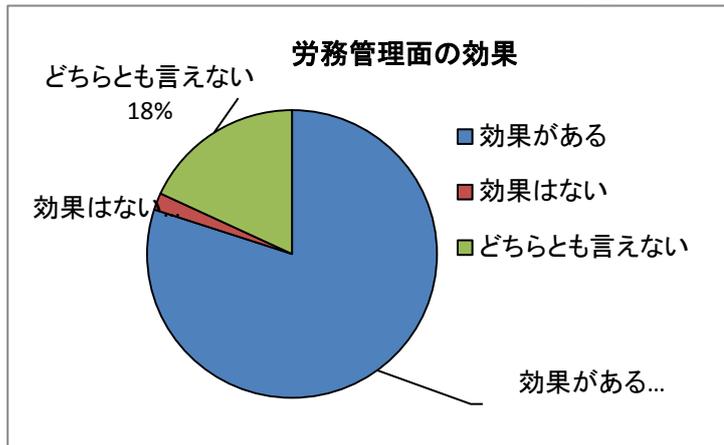
25%  
75%



#### 設問4 労務管理面の効果

効果がある	84件	80%
効果はない	2件	2%
どちらとも言えない	19件	18%

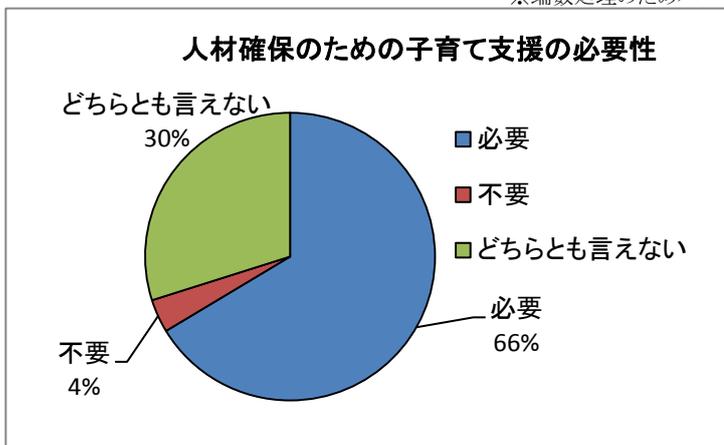
※端数処理のためパーセンテージの合計が100にならないことがあります。



#### 設問5 人材確保のための、企業と保育施設との連携による子育て支援の必要性

必要	71件	66%
不要	4件	4%
どちらとも言えない	32件	30%

※端数処理のためパーセンテージの合計が100にならないことがあります。



#### 設問6 その他の要望等(自由記入)

##### 子どもの預け先が少ないとする意見

- ・ 子供の預け先が決まらず採用を断念するケースが非常に多い。女性が働きやすい環境づくりをしていただくと非常に助かります。
- ・ 様々な観点からも待機児童が限りなく0に近づく政策、保育所の整備、レベルの底上げが必要だと思います。
- ・ 平日5日だけでなく、土日の子供の預け先を見つけるのがとても大変。市内(地区)に数か所でもかまわないので土日預けOK(できれば21時頃まで)な保育所が欲しい。サービス業・観光業は特に人手不足が深刻なので、やる気のあるママ世代は重要人材です。
- ・ 子育て支援の拡充と優遇、学童など預ける場の整備
- ・ 幸いなことに子供の預け先が決まらず、という事はありませんが「もし決まらなければ一カ月復職日を伸ばしたい」と育休中の女性社員から言われた事は何回かあります。会社や早く復職したい社員にとって「預け先」は大きな不安要素であることは間違いありません。

### **預かり時間等について**

- ・ 土曜日の園の預かり時間が17時までの園があるとの話を従業員から聞いているが、企業の実情と乖離しているため改善を望みます。

### **企業の保育制度が充実している意見**

- ・ 法人として保育所を有しており、職員が産育休後に復帰しやすい環境を整えております。認可外保育所の助成等について拡充していただけると大変有難いです。
- ・ 弊社では女性は年配のパート社員がメインであり、また男性社員の育休も実施しているため、今回の子育て支援は直接は関係しないと思いますが、世の中の的には必要な取り組みだと考えます。
- ・ 緊急時、病気の時などのサポートをもっと増やしていただきたいです。

### **児童や福祉人材育成・制度充実に関する意見**

- ・ 社会福祉協議会は福祉人材の育成にも力を入れています。(7/5号のタウンニュースでも紹介されています。)
- ・ 子育ては夫婦や家庭の問題だけでなく、国や地方自治体はもとより企業や職場、地域社会の役割でもあるかと思えます。そうした観点からも早急な子育て支援社会の構築を望んでおります。
- ・ 子育て期間中は所得減税の低減や補助金の拡大等で働く必要が無いようになれば良い。会社へ復帰後は企業に対し法人税率の引き下げ等を行い雇用を確保していただきたい。
- ・ 幼児時はもちろん、小学生になり学童などアフターケアも必要なのではないかと思います。

# FAX 送信票 (0463-82-0273)

秦野商工会議所 会員サービス課 行き

## 企業の人材確保に向けた子育て支援に関する アンケート

◇従業員規模：  (10名以下)  (11名～50名)  (51名～100名)  
 (101名～300名)  (301名以上)

※従業員規模は、パート、アルバイト等を含む(派遣社員は除く)

※従業員規模は、秦野の事業所としての規模でご記入下さい。

◇業 種  製造業  物販業  建設業  観光飲食業  サービス業  
 その他 ( )

※上記の□については、該当欄に✓印をお願いします。

《設 問》

※該当欄の□に✓印をお願いします。

1. 貴社(貴店)では、現在、産休・育休中の従業員がいられますか。  
 産休\_\_\_\_\_名  育休\_\_\_\_\_名  いない
2. 貴社(貴店)では、採用予定者の子供の受入れ先が決まらず、採用を断念したことや、採用を先送りにしたことがありますか。  
 ある  ない
3. 貴社(貴店)では、従業員が産休・育休明けの職場復帰予定時に子供の預け先が決まらず、復帰が出来なかったり、会社に負担が掛かったことがありますか。  
 ある  ない
4. 貴社(貴店)では、従業員の子供の預け先がスムーズに決まることは、労務管理の面で効果があると思いますか。  
 ある  ない  どちらともいえない
5. 貴社(貴店)にとって、人手不足の解消や必要とする人材確保において、企業と保育施設との連携による子育て支援は、今後必要と思いますか。  
 必要  不要  どちらともいえない
6. その他、子育て支援策について、ご意見ご要望がありましたらご記入ください。

---

---

---

※アンケート結果につきましては、集計及び今後の施策策定資料とさせていただきます。

※令和元年8月9日(金)までにご回答の上、このままFAXして下さい。(添書不要)